

事務事業名		テレビ、ラジオ放送等普及促進事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間	
	施策名	交流連携を支える交通・情報ネットワークの充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和30 年度～)	
	基本事業名	情報通信ネットワークの活用促進		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				01 07 01 01 04 01 07 01 01 04	
所属	部課名	商工港湾部商業観光課			
	課長名	鈴木 弘			
	係名	商業係	電話	0192-27-3111	
	担当者	小松 智	内線	108	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) テレビ・ラジオ放送等の普及促進を図るため、必要な対策を実施する。主な事業内容は、通信ネットワークのインフラ整備のため、テレビ・ラジオ・携帯電話に係るアンテナ施設等の設置場所を市が仲介し、各通信事業者に貸出・転貸する(NHK、民放テレビ中継局、NHKラジオ中継局、KDDI中継局)。 事業費は土地所有者への賃借料に支出される。					
全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
総投入量 (千円)		事業費 財源内訳	国庫支出金		
			都道府県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源		
			事業費計(A)	0	
人件費	正規職員従事人数				
	延べ業務時間				
	人件費計(B)	0			
	トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標					
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 用地貸出、転貸に係る事務 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度に同じ	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア 土地貸出・転貸事務取扱件数 件 イ ウ	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ アンテナ施設設置通信事業者数 社 キ ク			
			② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 通信事業者	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 通信事業者の既設アンテナ施設設置用地の確保率 % シ ス	
					③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 通信事業者に土地を転貸し、通信事業者によるデータ発信が可能になる。 市内のテレビ、ラジオ難視聴及び携帯電話不感地域が解消される。

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費 財源内訳	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	
		千円							
		千円							
		千円							
		千円	806	806	804	803	803	803	
		千円	0	0	0	0	0	0	
		千円	806	806	804	803	803	803	
		人	1	1	1	1	1	1	
		時間	300	300	300	300	300	300	
		千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
活動指標	ア	千円	2,006	2,006	2,004	2,003	2,003	2,003	
		件	6	6	6	6	6	6	
対象指標	カ	社	6	6	6	6	6	6	
成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100	

事務事業ID	0403	事務事業名	テレビ、ラジオ放送等普及促進事業
--------	------	-------	------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

市民がテレビ放送等を快適に視聴できるよう、昭和30年から通信事業者に土地を転貸することにより普及促進を図ることとした。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

当事業が開始された当初は、情報収集手段がテレビ・ラジオのみであったが、近年は携帯電話等も加わり、様々な情報格差が生じたが、現在は解消されつつある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	テレビ放送等の普及のため各種対策を講じることにより、市民が快適に情報等を取得でき、生活の利便性を向上させる。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	基本的にテレビ放送等のサービス提供は、放送事業者で整備するものであるが、採算性等を考慮して整備するため、どうしても未整備地区が出来てしまう。そこで、平等にこれらのサービスを享受できるよう、行政側で支援をする必要がある。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	難視聴地域を解消し、テレビ放送等が市内全域で視聴可能となるため、対象・意図は適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	放送事業者等が整備したアンテナ施設設置用地を適切に確保している。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	基本的にテレビ放送等のサービス提供は、放送事業者で整備するものであるが、採算性等を考慮して整備するため、どうしても未整備地区が出来てしまう。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	地上デジタル放送に関連した整備については、他課が担当している光ファイバーなどを利用した対応も考えられるので、今後、総合的な検討が必要。 他課が担当している光ファイバーなどを利用した対応を検討する必要がある。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費を抑えて現在の事業を実施するのは困難である。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	今後は地上デジタル放送対応として取り組んでいく必要がある。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市民生活に欠かせない事業のため、公平・公正である。	

事務事業ID	0403	事務事業名	テレビ、ラジオ放送等普及促進事業
--------	------	-------	------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市民が快適にテレビ等を視聴できるように各種対策を進める必要がある。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 他課において、インターネットに関する普及事業を取り扱っており、今後、放送事業の融合化が進んでいくことを考慮し、同一の課がこれら事業を全般的に取り扱うことを検討していく必要がある。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者 商業観光課長	鈴木 弘

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☒ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・現状どおり継続して事業を実施する。 ・インターネット関係普及担当課との情報交換を行い、必要に応じた対応を検討する。																						
(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
